

**平成 29 年度新潟県計画に関する  
事後評価  
(令和元年度事業実施分)**

**令和 2 年 1 0 月  
新潟県**

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.13 (医療分)】 地域医療提供体制確保緊急支援事業	【総事業費】 195,085 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療資源が十分に整っていない地域において、医療機関の廃止・診療休止が生じた場合であっても、地域における協議を踏まえ、地域完結型の医療提供体制の維持を図る必要がある。  アウトカム指標：医療圏ごとの完結率（平均） 【現状：88.5% (H28年) → 目標：94% (R6年)】	
事業の内容（当初計画）	医療機関の廃止・診療休止に伴う、医療機能の集約に係る施設整備に対する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療機能再編等により整備する医療機関：1 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	令和元年度：上越圏域において、1 病院で医療機能の集約化に係る施設整備に対する補助を実施。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域の医療完結率を維持できたと考える。 回復期病床の増加（49床）に寄与した。  <b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、上越圏域において、医療機関の廃止・診療休止に伴う、医療機能の集約に係る施設整備に対する支援を行ったところであり、当該地域における地域完結型の医療提供体制の維持が図られたと考える。 <b>（2）事業の効率性</b> 医療資源が十分に整っていない地域において、医療機	

	関の廃止・診療休止が生じた場合であっても、地域における協議を行ったことにより、医療機能の集約に係る施設整備が効率的に実施することができたと考える。
その他	令和元年度分：11,387 千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費 (計画期間の 総額)】 52,338 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県、新潟県医師会、医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 26 年度末現在における本県の人口 10 万当たり医師数は、200.9 人で、全国平均 (244.9 人) と比較し 44 人少ない全国第 43 位となっており、全国との格差も拡大傾向にある。 アウトカム指標： ・人口 10 万人当たり医師数 【現状：205.5 人(H28)→目標：213.4 人 (R2)】	
事業の内容 (当初計画)	1 地域医療支援センター運営事業 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。 2 県外医師誘致強化促進事業 医療機関が紹介業者を活用して県外から医師を招へいした場合、紹介手数料を県が補助する。 また、医療機関が県外から医師を招へいした場合、当該医師の勤務環境の改善と研究活動の充実のための支援をし、県外医師招へいの実績拡大を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・医師派遣・あっせん数【目標：12 名】 ・キャリア形成プログラム作成【作成済】 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム産科医師数の割合【目標：100%】	
アウトプット指標 (達成値)	・医師派遣・あっせん数：13 名 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム産科医師数の割合：100%	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 指標：人口 10 万人当たり医師数 人口 10 万人当たり医師数は、210.5 (平成 30 年度) となった。 2 年毎の調査であり、平成 30 年度が最新値。	

	<p><b>1 地域医療支援センター運営事業</b></p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>地域枠医師へ面談を実施するなどのフォローアップを強化した。また、毎年、地域枠医学生を対象とした地域医療実習を実施し、県内各地の地域医療の現状などへの理解を深めることが出来たと考えている。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>地域医療支援センターを核とし、新潟大学等関係機関と連携体制を構築することにより、地域医療を担う志を持った医学生・医師に対するキャリア形成支援を効率的に実施することができた。</p> <p><b>2 県外医師誘致強化促進事業</b></p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>民間医師紹介業者の活用や新たに雇用した県外医師の事務作業負担の軽減、研究活動の支援などに取り組む医療機関に対して補助することで、県外からの医師招へいが図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>求人医療機関への経費支援と新たに雇用される医師の負担軽減を支援する取組を併せて実施することで、県外からの医師招へいが効率的に行われたと考える。</p>
その他	